



国立研究開発法人

森林研究・整備機構

Forest Research and Management Organization

森林を通じた持続可能な社会実現の中核に

森林は再生産可能な木質資源を育む場であるだけでなく、二酸化炭素を吸収することで気候変化の速度を緩める機能（緩和）と気候変化の影響を弱める機能（適応）の両面をもっています。その他にも、水源を涵養したり、災害を防いだり、健康維持促進や教育の場となったりと多面的な機能を持ち、私たちの生活を豊かで安全なものにしてくれています。したがって、森林は国連で提唱されているSDGsの中でも、目標15（陸域生態系の持続的利用）だけでなく、様々な面で持続可能な社会の実現に重要な役割が期待されています。にもかかわらず、世界ではいまだに森林の減少や劣化が止まらず、日本でも人工林の手入れ不足などによる機能低下が危惧されています。

森林研究・整備機構では、森林総合研究所による森林・林業・木材産業及び林木育種に関する研究開発、森林整備センターによる水源涵養機能の高い森林の造成、そして森林保険センターによる安定した林業経営の支援を通じて、こうした森林の多面的な機能を十分に発揮しうる森林を整備し、循環型社会の形成と持続可能な発展の実現に貢献したいと考えています。

しかし、そのためには国際機関、関係省庁、産業界、教育機関、森林所有者、森林の恵みを受け取られる国民や世界の皆様との連携が必須です。森林研究・整備機構はこうした連携の中核としての役割を積極的に担っていきたいと考えております。皆様のご協力とご鞭撻を賜ることができれば幸いに存じます。

国立研究開発法人 森林研究・整備機構
理事長 浅野(中静) 透



Mission Statement ミッションステートメント

Mission 存在意義

森林・林業・木材産業に係わる研究と、森林の整備や保険を通じ、豊かで多様な森林の恵みを生かした循環型社会の形成に努め、人類の持続可能な発展に貢献します

Vision あるべき姿

日本の将来にとってなくてはならない先導的研究を行うとともに、森林の整備や保険に関する高い専門性を活かした政策を実施する機関となることを目指します

ミッションを実現するための

Task 具体的役割

以下の4つに貢献します

- ① 科学技術の発展
- ② 安全で豊かな社会の実現
- ③ 林業・木材産業の振興
- ④ 国際協力の推進

組織



沿革

明治38年(1905年)

農商務省山林局林業試験所として東京府目黒村に発足

明治43年(1910年)

林業試験場に名称変更

昭和22年(1947年)

農林省林野局林業試験場に改編

昭和53年(1978年)

筑波研究学園都市に移転

昭和63年(1988年)

森林総合研究所に改編・名称変更

平成13年(2001年)

独立行政法人森林総合研究所発足

平成19年(2007年)

独立行政法人林木育種センターと統合

平成20年(2008年)

旧緑資源機構業務を承継し、森林農地整備センターを設置

平成28年(2016年)

第4期中長期計画開始(平成28年度～令和2年度)

平成29年(2017年)

国立研究開発法人森林研究・整備機構に名称変更

平成17年(2005年)
創立100周年

平成27年(2015年)

- ・国立研究開発法人森林総合研究所に名称変更
- ・旧森林国営保険事業を承継し、森林保険センターを設置
- ・森林農地整備センターを森林整備センターに名称変更
- ・創立110周年

令和3年(2021年)

第5期中長期計画開始(令和3年度～7年度)

予算

※令和6年度

研究・育種

[単位:百万円]

運営費交付金	10,259
施設整備費補助金	424
受託収入	708
諸収入	29
合計	11,421

森林整備

[単位:百万円]

水源林勘定	国庫補助金等	25,512
	長期借入金	4,300
	業務収入等	3,102
	小計	32,914
特定地域 整備等勘定	政府交付金	52
	長期借入金	100
	業務収入等	2,106
	小計	2,258
合計		35,172

森林保険

[単位:百万円]

業務収入等	1,787
合計	1,787

※予算は、四捨五入の関係で計が一致しないところがあります

役職員

※令和6年4月1日現在

役員

8名(1名)

研究・育種

研究職員	480名(82名)
一般職員	276名(74名)
合計	756名(156名)

森林整備

一般職員	349名(54名)
合計	349名(54名)

森林保険

一般職員	31名(10名)
合計	31名(10名)

機構全役職員数

1136名(220名)

※()内は女性の数で内数
派遣職員、再雇用者を含む

1. 研究開発業務



環境変動下での 森林の多面的機能の発揮

に向けた研究開発

森林の持つさまざまな機能が
健全に発揮される森林管理技術を開発し、
国内外の森林環境問題の解決や
国土強靱化に貢献します



- ① 森林管理が森林の生物多様性に及ぼす影響を多角的に調査
- ② 森林土壌による温室効果ガスの放出と吸収を調査
- ③ 強風による森林気象害

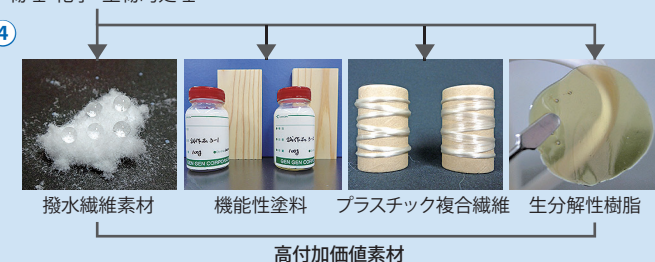
森林資源の活用による 循環型社会の実現と山村振興

に資する研究開発

木質資源と森林空間を持続的に利用しながら、
川上から川下まで森林に関わる産業の一体的発展と
山村振興に資する技術を開発し、
安全・安心で豊かな循環型社会づくりに貢献します

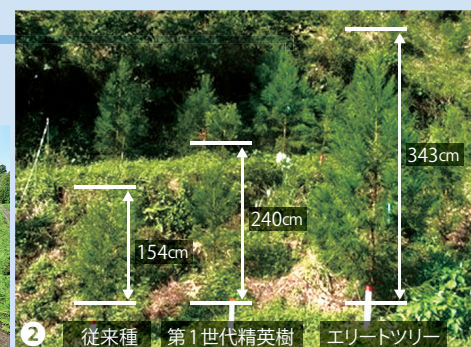


- ① 森林内部をレーザーで可視化
- ② 日本に自生するトリュフの一種 ホンセイヨウショウロ
- ③ 実物大建築部材の性能評価
- ④ 木材成分から新素材等を開発



多様な森林の造成・保全と 持続的資源利用に貢献する 林木育種

これからの森林づくりと
林業の持続的な発展に役立つ優良種苗の生産に
貢献するための品種改良（林木育種）、
林木の遺伝的な多様性を守るための技術開発等に取り組みます



- ① 特定母樹や優良品種の原種苗木の生産
- ② 成長に優れたエリートツリー

2. 水源林造成業務



水源林造成業務では、奥地水源地域の水源涵養上重要な民有保安林を対象に、森林の有する公益的機能を持続的かつ高度に発揮させることを目的として、分収造林契約※方式等により、多様な森林を造成・整備しています。

※分収造林契約とは

造林者
造林の実行

造林地所有者
土地の提供

森林研究・整備機構
費用の負担、造林者への技術指導等

- 植栽から伐採に至るまで長期安定的に実施
- 全国に森林技術のノウハウを還元

森林の造成にあたっては、下記を推進しています。

- 広葉樹等の現地植生を活かした長伐期施業の導入
- 複数の樹冠層へ誘導する複層林施業の導入
- 主伐時の伐採面積の縮小・分散化



長伐期の針広混交林
(宮城県黒川郡大和町)



育成複層林
(熊本県人吉市)

●これまでの実績とその効果

昭和36年度からこれまで植栽した森林面積
約49万ha (令和5年度末)

水源林の公益的機能-その1

水源涵養

- ・良質で豊かな水を供給
- ・洪水防止や水質の浄化

年間約30億m³を貯水
(東京都で使う約2年分の水量に相当)

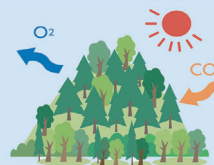


水源林の公益的機能-その2

環境保全

- ・二酸化炭素の吸収
- ・酸素の放出・大気浄化への寄与

年間約230万トンの
二酸化炭素を吸収
(約175万世帯の年間消費電力の
発電時に排出されるCO₂量に相当)



水源林の公益的機能-その3

山地保全

- ・土砂の流出・崩壊の防止
- ・災害に強い森林整備

毎年約9千2百万m³の
土砂の流出を防止



水源林の公益的機能の効果額(試算)
年間約9千億円

3. 森林保険業務



森林保険法に基づき、森林所有者を被保険者として、火災、気象災(風害、水害、雪害、干害、凍害、潮害)、噴火災による森林の損害を総合的に補償する保険を運営しています。

森林保険は、森林所有者が自ら災害に備えるセーフティネットとして、林業経営の安定、被災地の早期復旧による森林の多面的機能の発揮に大きな役割を果たしています。

また、研究開発業務と連携し、ドローン等を活用した保険金支払いの迅速化を図る取組や、森林気象害のリスク評価に関する研究を推進しています。

●保険金のお支払い例

熊本県(私有林)
スギ10年生の場合 **火災**

お支払いした保険金 — 3,781,400円

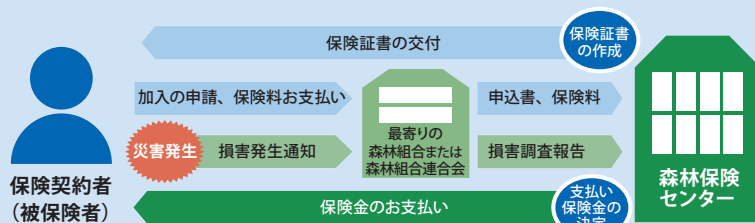
実損面積 / 契約面積 — 1.46ha / 1.46ha

ha当たり保険料 — 4,942円 / 年



令和4年2月、野焼きの飛び火による山火事でスギ10年生の造林地が被害を受けた

●契約申込み及び保険金の受け取り手続き



森林組合及び森林組合連合会は、森林保険センターとの委託契約に基づき業務を行なっております。

森林研究・整備機構は SDGs に貢献します

2015年の国連サミットでは、持続可能な開発のための2030アジェンダが採択され、2016年から2030年までの国際目標として、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される、持続可能な開発目標(SDGs)が示されました。

本要覧では、当機構の業務がどのゴールに貢献するのかをSDGsアイコン(右図)を用いて示しています。



森林総合研究所

茨城県つくば市松の里1番地
Tel 029-829-8372



森林整備センター

神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2(興和川崎西口ビル)
Tel 044-543-2500



森林総合研究所林木育種センター 森林総合研究所森林バイオ研究センター

茨城県日立市十王町伊師3809番1
Tel 0294-39-7000



森林保険センター

神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2(興和川崎西口ビル)
Tel 044-382-3500

国立研究開発法人

森林研究・整備機構

〒305-8687 茨城県つくば市松の里1
TEL 029-873-3211
URL: <https://www.ffpri.affrc.go.jp/>



リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

2024.09 3000